

令和3年度

つがる市

公営企業会計決算審査意見書

つがる市監査委員

つ 監 第 36 号

令和4年 8月 9日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績

つがる市監査委員 佐々木 慶和

令和3年度つがる市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度つがる市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	4
(1)	経営成績	4
(2)	収益及び費用の状況	4-5
(3)	業務の状況	5-7
3	財務状況	7
(1)	資産	7
(2)	負債	7
(3)	資本	7
4	経営分析	8
(1)	経営指標等	8
(2)	収納率の状況	9
(3)	不納欠損の状況	9
5	まとめ	9
(1)	事業別利益収支	9
(2)	建設改良工事	10
(3)	企業債	10
(4)	審査の意見	11
・別添	決算審査資料（資料1～3）	頁末

凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 …………… 減数、又は負数
 - 「0.0」 …………… 0又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
 - 「—」 …………… 該当数字のないもの、又は算出不能なもの

令和3年度つがる市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度つがる市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が関係法令等に準拠し、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法第3条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

第4 審査の結果

下水道事業は関係法令等に基づいて運営されており、提出された決算書及び付属書類は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況

(注:金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	執行率
下水道事業収益	1,244,977,000	1,311,397,878	66,420,878	105.3
営業収益	221,532,000	258,432,979	36,900,979	116.7 ※1
営業外収益	1,023,445,000	1,052,964,899	29,519,899	102.9 ※2
特別利益	0	0	0	—

※1.うち仮受消費税及び地方消費税 23,268,041 円

※2.うち仮受消費税及び地方消費税 1,181 円

(支出)

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,244,977,000	1,166,135,574	78,841,426	93.7
営業費用	1,076,139,000	1,050,920,607	25,218,393	97.7 ※3
営業外費用	158,838,000	115,214,967	43,623,033	72.5 ※4
特別損失	0	0	0	-
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

※3.うち仮払消費税及び地方消費税 18,999,859 円

※4.うち仮払消費税及び地方消費税 4,575 円

収益的収入の決算額は1,311,397,878円であり、予算額1,244,977,000円に対して105.3%の執行率で66,420,878円の増加となっている。

収入の内訳では、営業収益の決算額が258,432,979円で、執行率は116.7%、営業外収益の決算額は1,052,964,899円で、執行率は102.9%、特別利益の決算額は0円となっている。

収益的支出の決算額は1,166,135,574円であり、予算額1,244,977,000円に対して93.7%の執行率で78,841,426円の不用額を生じている。

支出の内訳では、営業費用の決算額が1,050,920,607円で、執行率は97.7%、営業外費用の決算額が115,214,967円で、執行率72.5%、特別損失の決算額は0円、予備費の決算額は0円となっている。

支出の予算額に対して不用額を生じた主なものは、管渠費及び処理場費委託料の入札減、消費税還付が発生したことにより納付額がなくなったことによる支出減などである。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	614,176,000	616,452,600	2,276,600	100.4
企 業 債	416,000,000	413,300,000	△ 2,700,000	99.4
出 資 金	41,352,000	41,352,000	0	100.0
補 助 金	153,701,000	153,701,000	0	100.0
負 担 金	3,123,000	8,099,600	4,976,600	259.4

(支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,050,648,000	1,045,807,868	4,840,132	99.5
建 設 改 良 費	299,366,000	294,526,805	4,839,195	98.4 ※1
企 業 債 償 還 金	751,282,000	751,281,063	937	100.0

※1.うち仮払消費税及び地方消費税 25,687,703 円

資本的収入の決算額は 616,452,600 円であり、予算額 614,176,000 円に対して 100.4%の執行率で 2,276,600 円の増加となっている。

収入の内訳では、企業債の決算額が 413,300,000 円で、執行率は 99.4%、出資金の決算額は 41,352,000 円で、執行率は 100.0%、補助金の決算額は 153,701,000 円で、執行率は 100.0%、負担金の決算額は 8,099,600 円で、執行率は 259.4%となっている。

資本的支出の決算額は 1,045,807,868 円であり、予算額 1,050,648,000 円に対して、99.5%の執行率で 4,840,132 円の不用額を生じている。

支出の内訳では、建設改良費の決算額が 294,526,805 円で、執行率は 98.4%、企業債償還金の決算額が 751,281,063 円で、執行率は 100.0%となっている。

支出の予算額に対して不用額を生じた主なものは、管渠建設改良費の委託料及び工事請負費における入札減などである。

なお、決算額において、資本的収入が資本的支出額に不足する額、429,355,268 円は、過年度分損益勘定留保資金 20,130,248 円、当年度分損益勘定留保資金 359,687,841 円、繰越利益剰余金 36,531,678 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,005,501 円で補てんしている。

2 経営状況（資料1 損益計算書・資料3 セグメント別損益計算書参照）

(1) 経営成績

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 収 益	1,286,748,871	1,265,271,304	21,477,567	1.7
営 業 収 益	235,164,938	229,056,544	6,108,394	2.7
営 業 外 収 益	1,051,583,933	1,029,740,458	21,843,475	2.1
特 別 利 益	0	6,474,302	△ 6,474,302	-
総 費 用	1,155,916,839	1,204,983,273	△ 49,066,434	△ 4.1
営 業 費 用	1,031,920,748	1,056,411,682	△ 24,490,934	△ 2.3
営 業 外 費 用	123,996,091	142,222,886	△ 18,226,795	△ 12.8
特 別 損 失	0	6,348,705	△ 6,348,705	-
純 利 益	130,832,032	60,288,031	70,544,001	117.0

当年度における経営成績をみると、総収益が 1,286,748,871 円で、総費用が 1,155,916,839 円であり、130,832,032 円の純利益となった。これらを前年度と比較すると、総収益は 21,477,567 円（1.7％）の増加、総費用は 49,066,434 円（4.1％）の減少となり、純利益は 70,544,001 円（117.0％）の増加となっている。

(2) 収益及び費用の状況

事業収益比較表

（単位：円、％）

事 業 名	令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	比 較	
					増 減	増 減 率
公 共 下 水 道 事 業	410,469,114	32.0	393,013,961	31.1	17,455,153	4.4
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	197,443,179	15.3	203,675,557	16.1	△ 6,232,378	△ 3.1
農 業 集 落 排 水 事 業	660,545,578	51.3	653,981,786	51.7	6,563,792	1.0
浄 化 槽 設 置 整 備 事 業	18,291,000	1.4	14,600,000	1.1	3,691,000	25.3
合 計	1,286,748,871	100.0	1,265,271,304	100.0	21,477,567	1.7

4事業の収益合計額は 1,286,748,871 円で、その内訳は、公共下水道事業が 410,469,114 円（32.0％）、特定環境保全公共下水道事業が 197,443,179 円（15.3％）、農業集落排水事業が 660,545,578 円（51.3％）、浄化槽設置整備事業が 18,291,000 円（1.4％）となっている。これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が 17,455,153 円（4.4％）、農業集落排水事業が 6,563,792 円（1.0％）、浄化槽設置整備事業が 3,691,000 円（25.3％）の増加となり、特定環境保全公共下水道事業が 6,232,378 円（3.1％）の減少となっている。

事業費用比較表

(単位:円、%)

事業名	令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	比較	
					増減	増減率
公共下水道事業	374,127,664	32.4	409,236,664	34.0	△ 35,109,000	△ 8.6
特定環境保全公共下水道事業	180,451,578	15.6	187,415,287	15.5	△ 6,963,709	△ 3.7
農業集落排水事業	583,163,616	50.5	594,934,585	49.4	△ 11,770,969	△ 2.0
浄化槽設置整備事業	18,173,981	1.5	13,396,737	1.1	4,777,244	35.7
合計	1,155,916,839	100.0	1,204,983,273	100.0	△ 49,066,434	△ 4.1

4事業の費用合計額は、1,155,916,839 円で、その内訳は、公共下水道事業が 374,127,664 円 (32.4%)、特定環境保全公共下水道事業が 180,451,578 円 (15.6%)、農業集落排水事業が 583,163,616 円 (50.5%)、浄化槽設置整備事業が 18,173,981 円 (1.5%)となっている。これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が 35,109,000 円 (8.6%)、特定環境保全公共下水道事業が 6,963,709 円 (3.7%)、農業集落排水事業が 11,770,969 円 (2.0%)の減少となっており、浄化槽設置整備事業が 4,777,244 円 (35.7%)の増加となっている。

(3) 業務の状況

公共下水道事業

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
整備率	90.5 %	85.0 %	5.5 ポイント	—
処理区域内人口	6,969 人	6,585 人	384 人	5.8 %
水洗化人口	4,211 人	4,110 人	101 人	2.5 %
処理区域世帯数	2,909 世帯	2,886 世帯	23 世帯	0.8 %
水洗化世帯数	1,882 世帯	1,833 世帯	49 世帯	2.7 %
年間有収水量	471,791 m ³	439,415 m ³	32,376 m ³	7.4 %

公共下水道整備率は 90.5%で、前年度より 5.5 ポイントの増加、処理区域内人口は 6,969 人で、前年度より 384 人 (5.8%)増加、水洗化人口は 4,211 人で、前年度より 101 人 (2.5%)増加となっている。

また、処理区域世帯数は 2,909 世帯で、前年度より 23 世帯 (0.8%)増加、水洗化世帯数は 1,882 世帯で、前年度より 49 世帯 (2.7%)増加、年間有収水量は 471,791 m³で、32,376 m³ (7.4%)増加となっている。

特定環境保全下水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
整備率	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	—
処理区域内人口	2,009 人	2,045 人	△ 36 人	△ 1.8 %
水洗化人口	1,039 人	1,037 人	2 人	0.2 %
処理区域世帯数	914 世帯	929 世帯	△ 15 世帯	△ 1.6 %
水洗化世帯数	493 世帯	493 世帯	0 世帯	0.0 %
年間有収水量	106,273 m ³	109,787 m ³	△ 3,514 m ³	△ 3.2 %

特定環境保全下水道整備率は 100.0%整備されており、処理区域内人口は 2,009 人で、前年度より 36 人(1.8%)減少、水洗化人口は 1,039 人で、前年度より 2 人(0.2%)増加となっている。

また、処理区域世帯数は 914 世帯で、前年度より 15 世帯(1.6%)減少、水洗化世帯数は 493 世帯で、前年度より増減はなく、年間有収水量は 106,273 m³で、3,514 m³(3.2%)減少となっている。

農業集落排水事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
整備率	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	—
処理区域内人口	12,029 人	12,288 人	△ 259 人	△ 2.1 %
水洗化人口	9,349 人	9,499 人	△ 150 人	△ 1.6 %
処理区域世帯数	5,099 世帯	5,129 世帯	△ 30 世帯	△ 0.6 %
水洗化世帯数	3,835 世帯	3,836 世帯	△ 1 世帯	△ 0.0 %
年間有収水量	791,783 m ³	791,542 m ³	241 m ³	0.0 %

農業集落排水整備率は 100.0%整備されており、処理区域内人口は 12,029 人で、前年度より 259 人(2.1%)減少、水洗化人口は 9,349 人で、前年度より 150 人(1.6%)減少となっている。

また、処理区域世帯数は 5,099 世帯で、前年度より 30 世帯(0.6%)の減少、水洗化世帯数は 3,835 世帯で、前年度より 1 世帯(0.03%)減少、年間有収水量は 791,783 m³で、241 m³(0.03%)増加となっている。

浄化槽設置整備事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
行政区域内人口	8,784 人	9,031 人	△ 247 人	△ 2.7 %
浄化槽申請台数 (5 人 槽)	12 基	11 基	1 基	9.1 %
浄化槽申請台数 (7 人 槽)	17 基	7 基	10 基	142.9 %
浄化槽申請台数 (10 人 槽)	1 基	2 基	△ 1 基	△ 50.0 %

浄化槽設置整備事業の行政区域内人口は8,784人で、前年度より247人(2.7%)減少、浄化槽申請台数(5人槽)は12基で、前年度より1基(9.1%)増加、浄化槽申請台数(7人槽)は17基で、前年度より10基(142.9%)増加となっており、浄化槽申請台数(10人槽)は1基で、前年度より1基(50.0%)減少となっている。

3 財務状況 (資料2 貸借対照表参照)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資 産	20,928,178,135	21,395,991,887	△ 467,813,752	△ 2.2
負 債	19,215,037,521	19,855,035,305	△ 639,997,784	△ 3.2
資 本	1,713,140,614	1,540,956,582	172,184,032	11.2

(1) 資産

資産の期末現在高は20,928,178,135円であり、前年度と比較すると467,813,752円(2.2%)の減少となっている。

なお、資産の構成状況は、固定資産が20,696,183,896円(構成比98.9%)、流動資産が231,994,239円(構成比1.1%)となっている。

(2) 負債

負債の期末現在高は19,215,037,521円であり、前年度と比較すると639,997,784円(3.2%)の減少となっている。

なお、負債の構成状況は、固定負債が7,590,003,887円(構成比39.5%)、流動負債が801,630,478円(構成比4.2%)、繰延収益が10,823,403,156円(構成比56.3%)となっている。

(3) 資本

資本の期末現在高は1,713,140,614円であり、前年度と比較すると172,184,032円(11.2%)の増加となっている。

なお、資本の構成状況は、資本金が1,308,074,201円(構成比76.4%)、剰余金が405,066,413円(構成比23.6%)となっている。

4 経営分析(資料1 損益計算書・資料2 貸借対照表参照)

(1)経営指標等

これまで下水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

(単位：%)

項目		算式		令和3年度	令和2年度	比較
構成比率	固定資産構成比率	固定資産	×100	98.9	99.2	△ 0.3
		資産合計				
	固定負債構成比率	固定負債	×100	36.3	37.1	△ 0.8
		負債・資本合計				
	自己資本構成比率	自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)	×100	59.9	59.1	0.8
		負債・資本合計				
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産	×100	102.8	103.1	△ 0.3
		固定負債+自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)				
	固定比率	固定資産	×100	165.1	167.8	△ 2.7
		自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)				
	流動比率	流動資産	×100	28.9	22.2	6.7
		流動負債				
	酸性試験比率(当座比率)	現金・預金+(未収金-貸倒引当金)	×100	28.9	22.2	6.7
		流動負債				
	現金比率	現金・預金	×100	23.2	14.7	8.5
		流動負債				
収益率	純利益対総収益比率	当年度純利益	×100	10.2	4.8	5.4
		収益合計				
	総収益対総費用比率	収益合計	×100	111.3	105.0	6.3
		費用合計				
	営業収益対営業費用比率	営業収益	×100	22.8	21.7	1.1
		営業費用				

(2) 収納率の状況

(単位:円、%)

	令和3年度			令和2年度			増減
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	収納率
現年度分	255,948,679	253,740,113	99.1	247,157,976	245,918,603	99.5	△ 0.4
過年度分	42,090,730	38,918,063	93.7	41,943,362	38,577,850	92.0	1.7
計	298,039,409	292,658,176	98.4	289,101,338	284,496,453	98.4	△ 0.0

注:調定及び収納額は R3.4.1～R4.3.31 までの合計額である。

(3) 不納欠損の状況

(単位:件、円)

令和3年度		令和2年度	
件数	金額	件数	金額
209	569,343	274	719,252

5 まとめ

(1) 事業別利益収支

(単位:円)

事業名	事業収益	事業費用	事業利益
公共下水道事業	410,469,114	374,127,664	36,341,450
特定環境保全公共下水道事業	197,443,179	180,451,578	16,991,601
農業集落排水事業	660,545,578	583,163,616	77,381,962
浄化槽設置整備事業	18,291,000	18,173,981	117,019
合計	1,286,748,871	1,155,916,839	130,832,032

公共下水道事業が 36,341,450 円の純利益、特定環境保全公共下水道事業が 16,991,601 円の純利益、農業集落排水事業が 77,381,962 円の純利益、浄化槽設置整備事業が 117,019 円の純利益となっており、4事業の合計では、130,832,032 円の純利益となっている。

(2)建設改良工事

(単位:円)

事業名	工事名	金額
公共下水道事業	蓮川地区污水管渠布設工事	96,327,000
公共下水道事業	柴田地区污水管渠布設工事	93,412,000
公共下水道事業	つがる市総合体育館污水管渠布設工事	6,930,000
公共下水道事業	柴田地区マンホールポンプ設置工事	22,272,800
公共下水道事業	蓮川地区マンホールポンプ設置工事	11,774,400
農業集落排水事業	繁穂地区処理施設処理機器更新	5,519,800
農業集落排水事業	玉稲地区処理施設処理機器更新	1,397,000
農業集落排水事業	玉稲地区マンホールポンプ更新	1,232,000
農業集落排水事業	桑野木田地区処理施設処理機器更新	3,465,000
農業集落排水事業	牛潟地区処理施設処理機器更新	1,078,000
合 計		243,408,000

污水管渠布設工事が3件で196,669,000円、マンホールポンプ設置工事が3件で35,279,200円、処理機器更新工事が4件で11,459,800円、これらを合計すると243,408,000円となっている。

(3)企業債

(単位:円)

種 類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高
公共下水道事業	6,449,400,000	247,925,783	2,653,629,122	3,795,770,878
(うち令和3年度発行分)	223,200,000	0	0	223,200,000
特定環境保全 公共下水道事業	1,664,500,000	71,470,797	833,183,892	831,316,108
(うち令和3年度発行分)	14,600,000	0	0	14,600,000
農業集落排水事業	9,088,100,000	431,884,483	5,361,086,961	3,727,013,039
(うち令和3年度発行分)	175,500,000	0	0	175,500,000
合 計	17,202,000,000	751,281,063	8,847,899,975	8,354,100,025

令和3年度に413,300,000円を借入、751,281,063円を償還し、未償還残高が8,354,100,025円となり、前年度に比べ337,981,063円減で3.9%の減少となった。

(4) 審査の意見

令和3年度の下水道事業会計は、公営企業会計移行初年度であった前年度に比べ70,544,001円の増となる130,832,032円の純利益を計上し、経営分析における各種指標も概ね前年度より向上している。

一方、事業収入については、一般家庭における節水意識の向上や節水器具の普及、新型コロナウイルス感染症の影響による各種事業活動の縮小や、行政区域内の人口減少に比例して下水道利用人口が年々減少していること等を主な要因とした今後の下水道使用料の減収が予測されており、事業費用においても、「つがる市汚水処理施設整備構想」に基づく広域的な施設整備や施設の老朽化対策等を継続していく必要があることから、下水道事業を取り巻く経営環境はより一層厳しい状況になるものと思われる。

そのため、将来的に持続可能な経営基盤を構築するための対策として、引き続き下水道未接続世帯への積極的な加入勧奨や、下水道使用料及び農業集落排水使用料等収納率の向上にむけた取り組みを推進するとともに、令和3年度に改定となった「つがる市下水道事業経営戦略」等による更なる経営の健全化を目指しつつ、ライフサイクルコストを考慮した効率的かつ計画的な施設の維持管理及び老朽化対策の実施に努め、下水道事業が衛生的で快適な市民生活に寄与することを望むものである。

下水道事業会計損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
1 営業収益	235,164,938	229,056,544	6,108,394	2.7
下水道使用料	232,680,638	224,689,244	7,991,394	3.6
他会計負担金	2,027,000	3,890,000	△ 1,863,000	△ 47.9
その他営業収益	457,300	477,300	△ 20,000	△ 4.2
2 営業外収益	1,051,583,933	1,029,740,458	21,843,475	2.1
受取利息及び配当金	3,361	4,029	△ 668	△ 16.6
補助金	3,816,000	3,405,000	411,000	12.1
他会計補助金	619,178,000	580,462,000	38,716,000	6.7
長期前受金戻入	428,529,767	445,853,981	△ 17,324,214	△ 3.9
雑収益	56,805	15,448	41,357	267.7
3 特別利益	0	6,474,302	△ 6,474,302	※1
収益合計	1,286,748,871	1,265,271,304	21,477,567	1.7
4 営業費用	1,031,920,748	1,056,411,682	△ 24,490,934	△ 2.3
管渠費	26,607,665	30,858,445	△ 4,250,780	△ 13.8
処理場費	155,048,177	141,265,584	13,782,593	9.8
総係費	62,047,298	66,767,293	△ 4,719,995	△ 7.1
減価償却費	788,217,608	817,520,360	△ 29,302,752	△ 3.6
5 営業外費用	123,996,091	142,222,886	△ 18,226,795	△ 12.8
支払利息及び企業債取扱諸費	115,154,052	129,815,510	△ 14,661,458	△ 11.3
雑支出	8,842,039	12,407,376	△ 3,565,337	△ 28.7
6 特別損失	0	6,348,705	△ 6,348,705	※2
費用合計	1,155,916,839	1,204,983,273	△ 49,066,434	△ 4.1
営業損益	△ 796,755,810	△ 827,355,138	30,599,328	△ 3.7
経常損益	130,832,032	60,162,434	70,669,598	117.5
当年度純利益	130,832,032	60,288,031	70,544,001	117.0
前年度繰越利益剰余金	60,288,031	0	60,288,031	-
当年度未処分利益剰余金	191,120,063	60,288,031	130,832,032	217.0

※ 1, 2

令和2年度の特別利益及び特別損失は、地方公営企業法適用初年度のため計上したものである。

下水道事業会計貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	20,696,183,896	98.9	21,215,861,766	99.2	△ 519,677,870	△ 2.4
(1) 有形固定資産	20,695,102,663	98.9	21,214,780,554	99.2	△ 519,677,891	△ 2.4
イ 土地	212,690,617	1.0	212,690,617	1.0	0	0.0
ロ 建物	1,276,428,898	6.1	1,320,252,447	6.2	△ 43,823,549	△ 3.3
ハ 構築物	18,459,612,551	88.2	18,840,384,010	88.1	△ 380,771,459	△ 2.0
ニ 機械及び装置	745,333,911	3.6	840,158,494	3.9	△ 94,824,583	△ 11.3
ホ 車両運搬具	145,632	0.0	145,632	0.0	0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	891,054	0.0	1,149,354	0.0	△ 258,300	△ 22.5
(建設仮勘定)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,081,233	0.0	1,081,212	0.0	21	0.0
イ その他投資	1,081,233	0.0	1,081,212	0.0	21	0.0
2 流動資産	231,994,239	1.1	180,130,121	0.8	51,864,118	28.8
(1) 現金・預金	185,926,911	0.9	119,261,316	0.6	66,665,595	55.9
(2) 未収金	47,890,985	0.2	62,074,805	0.3	△ 14,183,820	△ 22.8
貸倒引当金	△ 1,823,657	0.0	△ 1,206,000	△ 0.0	△ 617,657	51.2
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(前払金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	20,928,178,135	100.0	21,395,991,887	100.0	△ 467,813,752	△ 2.2
1 固定負債	7,590,003,887	36.3	7,941,014,669	37.1	△ 351,010,782	△ 4.4
(1) 企業債	7,590,003,887	36.3	7,941,014,669	37.1	△ 351,010,782	△ 4.4
2 流動負債	801,630,478	3.8	812,630,882	3.8	△ 11,000,404	△ 1.4
(1) 企業債	764,096,138	3.7	751,066,419	3.5	13,029,719	1.7
(2) 未払金	33,737,913	0.2	58,479,463	0.3	△ 24,741,550	△ 42.3
(3) 引当金	3,567,000	0.0	2,885,000	0.0	682,000	23.6
(4) その他流動負債	229,427	0.0	200,000	0.0	29,427	14.7
3 繰延収益	10,823,403,156	51.7	11,101,389,754	51.9	△ 277,986,598	△ 2.5
(1) 長期前受金	11,697,786,904	55.9	11,547,243,735	54.0	150,543,169	1.3
収益化累計額	△ 874,383,748	△ 4.2	△ 445,853,981	△ 2.1	△ 428,529,767	96.1
負債合計	19,215,037,521	91.8	19,855,035,305	92.8	△ 639,997,784	△ 3.2
1 資本金	1,308,074,201	6.3	1,266,722,201	5.9	41,352,000	3.3
2 剰余金	405,066,413	1.9	274,234,381	1.3	130,832,032	47.7
(1) 資本剰余金	213,946,350	1.0	213,946,350	1.0	0	0.0
イ 補助金	94,171,369	0.4	94,171,369	0.4	0	0.0
ロ 受贈財産評価額	15,188,494	0.1	15,188,494	0.1	0	0.0
ハ 他会計繰入金	104,556,000	0.5	104,556,000	0.5	0	0.0
ニ 事業負担金	30,487	0.0	30,487	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	191,120,063	0.9	60,288,031	0.3	130,832,032	217.0
イ 当年度未処理剰余金	191,120,063	0.9	60,288,031	0.3	130,832,032	217.0
資本合計	1,713,140,614	8.2	1,540,956,582	7.2	172,184,032	11.2
負債・資本合計	20,928,178,135	100.0	21,395,991,887	100.0	△ 467,813,752	△ 2.2

下水道事業会計セグメント別損益計算書

令和3年度セグメント別損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円、%)

科 目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	浄化槽設置	合 計
下水道事業収益	410,469,114	197,443,179	660,545,578	18,291,000	1,286,748,871
営業収益	75,562,368	20,998,468	138,604,102	0	235,164,938
下水道使用料	73,322,568	20,977,668	138,380,402	0	232,680,638
他会計負担金	2,027,000	0	0	0	2,027,000
その他営業収益	212,800	20,800	223,700	0	457,300
手数料	212,800	20,800	223,700	0	457,300
営業外収益	334,906,746	176,444,711	521,941,476	18,291,000	1,051,583,933
受取利息及び配当金	1,795	0	1,566	0	3,361
補助金	0	0	0	3,816,000	3,816,000
国庫補助金	0	0	0	2,862,000	2,862,000
県補助金	0	0	0	954,000	954,000
他会計補助金	215,448,000	83,838,000	305,417,000	14,475,000	619,178,000
長期前受金戻入	119,403,146	92,606,711	216,519,910	0	428,529,767
雑収益	53,805	0	3,000	0	56,805
特別利益	0	0	0	0	0
その他特別利益	0	0	0	0	0
下水道事業費用	374,127,664	180,451,578	583,163,616	18,173,981	1,155,916,839
営業費用	323,918,710	168,685,619	521,152,087	18,164,332	1,031,920,748
管渠費	5,174,146	4,559,240	16,874,279	0	26,607,665
材料費	8,050	0	0	0	8,050
動力費	2,194,867	2,178,010	13,688,194	0	18,061,071
修繕費	90,000	627,000	1,024,900	0	1,741,900
保険料	49,560	0	67,460	0	117,020
通信運搬費	581,669	654,230	1,948,925	0	3,184,824
賃借料	0	0	108,000	0	108,000
委託料	2,250,000	1,100,000	0	0	3,350,000
工事請負費	0	0	0	0	0
負担金補助金及び交付金	0	0	36,800	0	36,800
処理場費	31,968,562	20,145,551	102,934,064	0	155,048,177
手当	34,000	0	34,000	0	68,000
備用品費	1,525,410	1,030,807	2,366,147	0	4,922,364
光熱水費	114,690	135,390	598,170	0	848,250
動力費	8,345,147	5,221,497	33,276,041	0	46,842,685
燃料費	34,364	38,683	63,275	0	136,322
修繕費	2,591,900	2,013,200	6,425,350	0	11,030,450
保険料	11,883	25,094	139,847	0	176,824
通信運搬費	31,088	0	0	0	31,088
手数料	0	0	183,000	0	183,000
委託料	19,280,080	11,680,880	59,848,234	0	90,809,194
総係費	21,174,807	6,015,030	16,693,129	18,164,332	62,047,298
給料	7,441,800	2,902,500	6,612,372	1,999,272	18,955,944
手当	2,731,913	783,116	2,406,184	329,945	6,251,158
賞与引当金繰入額	2,094,000	406,000	942,000	125,000	3,567,000
法定福利費	3,252,889	1,291,138	2,537,503	376,632	7,458,162
旅費	1,683	0	0	0	1,683
備用品費	92,977	17,064	19,153	0	129,194
光熱水費	578,712	0	0	0	578,712
食糧費	0	0	0	0	0
印刷製本費	223,426	67,160	328,674	0	619,260
修繕費	0	0	0	0	0
通信運搬費	1,021,225	257,396	2,190,544	8,183	3,477,348
手数料	492,110	121,656	835,277	0	1,449,043
委託料	2,387,120	0	0	0	2,387,120
報償費	548,400	0	0	0	548,400
負担金補助金及び交付金	83,552	0	28,422	15,325,300	15,437,274
貸倒引当金繰入額	225,000	169,000	793,000	0	1,187,000
減価償却費	265,601,195	137,965,798	384,650,615	0	788,217,608
有形固定資産減価償却費	265,601,195	137,965,798	384,650,615	0	788,217,608
営業外費用	50,208,954	11,765,959	62,011,529	9,649	123,996,091
支払利息及び企業債取扱諸費	49,735,458	9,642,812	55,775,782	0	115,154,052
企業債利息	49,735,458	9,642,812	55,775,782	0	115,154,052
雑支出	473,496	2,123,147	6,235,747	9,649	8,842,039
特別損失	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	0
営業損益	△ 248,356,342	△ 147,687,151	△ 382,547,985	△ 18,164,332	△ 796,755,810
経常損益	36,341,450	16,991,601	77,381,962	117,019	130,832,032
当年度純損益	36,341,450	16,991,601	77,381,962	117,019	130,832,032